

ほっかいどうの社会保障

2011年6月29日

北海道社会保障推進協議会

Tel:011-758-2648

FAX:758-4666

生活、労働、医療など相談52件、大震災の影響も

—「雇用・くらしのSOS」6. 28街頭相談会—



6月28日、10時30分から、北海道社保協も参加する「雇用・くらし・SOSネット北海道」は、札幌駅前通地区歩行空間ではじめて相談会を行いました。相談会は今回で9回目。依然として厳しい経済情勢のもと、道内でも3月11日に発生した東日本大震災による影響も加わり、雇用、くらしをめぐる深刻になっている中、街頭相談会を行いました。

会場では、生活、法律、労働、経営、医療・介護などのコーナーを設けました。受付30分前から相談者が訪れ、午後6時終了までに、39人49件、電話相談3件も加えると52件の相談がありました。

生活相談は22件で、当日生活保護申請した方が1名で7名が後日申請することになりました。労働相談では、劣悪に労働条件に下、労働組合に加入した方や、「被災地の石巻に本社にある道内の会社が経営不振で、パート30人をはじめ正職員も解雇され退職金がでない」、「仙台の本店が営業不振で道内の店に勤める賃下げされ生活困難になった30代女性」「大震災の影響で給与未払いの上に雇い止めになった派遣労働者」など、大震災の影響を受けた相談もありました。医療や介護相談では、高額ながん治療費の相談や高い介護保険料などの相談もありました。中には血圧が180と高く、糖尿病インスリン治療を3カ月中断している方もいて、すぐに病院受診へ同行しました。

中には、「福島県相馬市の友人に連絡がとれないので何か方法はないか」との相談があり、現地の市役所などとも連絡をとって、ご夫婦が健在で自宅に戻っていることがわかり、拍手に喜び合う場面もありました。

大震災の水産被害は、八雲町でも100億円以上

漁業権を奪う「水産特区」はやめて地域・漁業者の意向に即した復旧を

6月25日、北海道地域・自治体問題研究所が主催して、「東日本大震災から北海道地域の安全と再生を考える」講演会が行われ、120人が参加しました。その中で、北海道大学大学院水産科学研究所の宮沢晴彦准教授が「本道水産業被害状況と対応～噴火湾八雲町におけるホタテガイ養殖被害を中心として～」と題して講演し、道内でも大震災の影響の大きかった水産被害の実態と、復旧対策について、政府の問題点と真の方向性について明らかにしました。

水産被害は、養殖関係で見ると、全国での被害は1292億円ですが、そのうち11.7%が北海道(151億円)で、その95%が渡島(129億円)を占め、加工業をはじめ地域経済への影響は深刻です。

渡島地域のホタテ業は、海面に養殖用の「桁」という太いロープを張りその「桁」に、ホタテガイを籠に入れたり、ロープに吊したりして育て、養殖には2～3年かかり、復旧には膨大な費用や時間がかかります。

こうした中、政府が進める漁業を一部の地域に限定し、株式会社の参入をすすめる「水産特区」などの復興構想は、前浜の海を漁協などが共同で育ててきた「漁業権」を壊すと指摘、中途半端な補助は借金を膨らませるだけで、従来の枠組みを超えた支援、地域・漁業者の意向に沿った復旧の必要性を訴えました。

